様式第2号(第10条関係)

会 議 結 果 の お 知 ら せ

1　開催した会議の名称　　令和５年度第１回佐伯市総合計画審議会
2　開催日時　　令和５年10月17日（火）19:00～20:45
3　開催場所　　佐伯教育市民ホール「まな美」３階　市民多目的ホール
4　出席者
委　員：柴田　真佑、岩佐　礼子、御手洗　慎太郎、竹中　裕子、芦苅　誠仁、藤原　容子、大石　ゆかり、柳　信夫、平野　憲司、川野　幹雄、青柳　一恵、山矢　隆彦、植木　優子、佐藤　誠、水久保　雄二、濵野　芳弘、渡邉　正太郎、山田　美之
欠席者：柴田　裕子、中島　豊美、今山　博司、島村　康一郎、宮﨑　正豊、桑門　超、三浦　章吾
市職員等：田中市長、武田副市長、山﨑副市長、宗岡教育長、総合計画本部会議委員　末永政策企画課長、田村総括主幹、久保田副主幹、出納
5　公開、非公開の別　　公開
6　傍聴人数　　２人
7　議題及び結果
(1) 議題
ア　第２期佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価検証結果について
イ　第３期佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について
ウ　外部有識者の参画について
エ　次回審議会について
(2) 結果
事前配布資料により、事務局が資料説明をした後、質疑応答を行った。
8　会議の資料名一覧
(1) 次第等
(2) 第２期佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証結果及び第３期総合戦略について（令和5年10月17日第1回総合計画審議会議事資料）
(3) 重要業績評価指標（KPI）の評価理由（資料１）
(4) まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略について（参考資料）
9　問い合わせ先
担当課　総合政策部　政策企画課　政策企画係
電話番号22-4104　内線563

令和５年度　第１回　佐伯市総合計画審議会結果について

日　時　　令和５年10月17日（火）　　19：00～20：45
場　所　　佐伯教育市民ホール「まな美」３階　市民多目的ホール

委　員：　柴田　真佑、岩佐　礼子、御手洗　慎太郎、竹中　裕子、芦苅　誠仁、藤原　容子、大石　ゆかり、柳　信夫、平野　憲司、川野　幹雄、青柳　一恵、山矢　隆彦、植木　優子、佐藤　誠、水久保　雄二、濵野　芳弘、渡邉　正太郎、山田　美之
欠席者：　柴田　裕子、中島　豊美、今山　博司、島村　康一郎、宮﨑　正豊、桑門　超、三浦　章吾
職員等：　田中市長、武田副市長、山﨑副市長、植田総合政策部長、総合計画本部会議委員（各部局長）
事務局：　末永政策企画課長、田村総括主幹、久保田副主幹、出納
傍聴者：　２名

開　会

１　市長挨拶　　田中市長が挨拶を述べた。

２　委嘱状交付

３　審議会委員紹介

４　会長あいさつ　　柴田会長が挨拶を述べた。

５　諮問書伝達　　田中市長から柴田会長に諮問書の伝達を行った。

６　議事
（１）第２期佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価検証結果について
事務局から説明し、質疑応答を行った。
【質問・意見】

委員	【資料１】重要業績評価指標（KPI）の評価理由の基本目標１：仕事を育て、仕事を創るの「水産業生産額」について、二つ質問がある。真珠はここの項目に入るのかということと、漁場環境の改善での赤潮等が増えているのか、その原因としては藻場が減っているのか、藻場をどうやって増やせばいいのか。

農林水産部長	赤潮については、現在入津湾で湾口部を掘り下げる工事を大規模に実施している。原因は赤潮が発生しやすい環境にあるというところだが、現在これを解消するために、磯焼け対策や漁場環境の保全や育て方を整理しているところである。特に漁場環境の面について、管理組合と協定を締結して、ガンガゼの駆除等のモニタリングを実施しているところである。また、大分県とも連携し、赤潮の観測装置を増やす取り組みをしている。さらに二枚貝の養殖を進めて、その環境を整えて赤潮が減っていくというようなことも進めている。
武田副市長	補足すると、真珠養殖については農林水産統計に含まれているので、「水産業生産額」の中に入っている。それと、海藻類と赤潮発生については、相関関係はさほど無いと考えられる。よく言われる栄養塩という言葉があり、海水の中に栄養分が多く流れ込むと、それを元にして赤潮が発生するというのが一般的に言われている考え方であり、海藻類についてはそれとは別の部分で、海の環境に役立っているというところで直接的な相関はないというふうに考えられる。
委員	同じく「水産業生産額」個所で、イワシ類やサバの漁獲量が大きく減少したとあるが、魚が減って減少したのか、巻き網船団数が落ちこんでいるのでその部分の社会的現象で大きく減少したのか、どちらなのか。 それから、養殖ブリに関して中国ショック畑野浦作っている県漁連の養殖ブリの輸出がほぼ難しくなってきているので、それの影響も含めて今回かなり受け入れが少なくなっているので、まだまだ減少していくのかその傾向を教えていただきたい。二枚貝養殖に関しては、牡蠣も入るのか。牡蠣の養殖が赤潮対策に非常に効果があると聞いた。鶴見ではやっているが、入津湾でもそういう新しい事業としてやる傾向として考えているのか。
農林水産部長	海面漁業の漁獲量が大きく減少したというところは、ご指摘の通りまき網の部分が非常に大きな影響を受けたというところがある。ただ海面漁業なので、なかなかいつも同じ量が獲れるというような環境にないため、鶴見市場の取扱高を見ても令和４年度だけ 52%ぐらい取扱高が落ちているという状況。ただ、今年度は持ち直しており、令和４年度だけで落ち込んだというような状況である。蒲江第２加工場の件は、今着々と整備を進めている。ブリ、ブリのフィレについては、カットした学校給食用に提供するものも整備できるというようなことになっていて、輸出については、今も念頭に置いているのはアメリカとかの地域で JAS 等を取得ていこうというふうに考えているため、特にこれから影響があるというふうには考えていない。二枚貝の牡蠣については赤潮対策に効果があるということで、実証実験これから進めていくということにしており市としても県と連携をして養殖を進めていこうとしているところである。
委員	【資料１】重要業績評価指標（KPI）の評価理由の基本目標４：街・浦・里が支え合い、高め合うの「さいきの茶の間設置件数」について、実際設置して活動や取り組みがこれからのまちの創生に大きく関係すると思うが、ど

	のような活動をしているのかと、設置している地域に偏りがあるのか、定期的にどのようなことをしているのか。
福祉保健部長	活動内容については地区で違うが、主にカラオケ、健康体操、手芸、グランドゴルフ、ゲートボール等の活動をしている。 地域別では佐伯地域から蒲江地域まで地域に最低1ヶ所設置している。一番多いのは佐伯地域で24、上浦が4、弥生が3、本匠が1、直川が2、鶴見が8、米水津が6で蒲江が9、宇目が1という状況。活動率は佐伯の茶の間を開設する際はまず補助金を交付して、月5日以上、月10日以上というふうな形で補助金額に応じて決めているので、それに合ったような状況で各地域が活動を行っているというような状況である。
委員	【資料１】重要業績評価指標（KPI）の評価理由の基本目標１：仕事を育て、仕事を創るの「水産業生産額」について、令和4年度実績時の評価理由の個所で、漁獲量の減少ということが記載されているが、エサの高騰も一つの大きい原因であると思われるが、その点についてどのようなことになっているのか。それと、令和4年9月の台風14号で養殖ブリに甚大な被害が出ており、それも一つの大きな理由となっているっていうところが書かれていないのが現場としては齟齬があると思うので、この辺についてどう考えているのか。
農林水産部長	まず台風14号に伴う入津湾の養殖ブリ等の大量死については約8億円の被害があったことから、入津湾の開口部を掘り下げて赤潮や酸欠状態の解消等の整備をしているところである。ご指摘のように台風14号の関係での被害額が8億円と出ているので、これについてはご指摘の通りだというふうに考えている。
委員	イワシ類やサバ類の漁獲量が減ったことによって、養殖ブリのエサ代が非常に高騰した事は漁業者としては非常に厳しい状況にあったということで、一つの原因だと思われるので、この点についての記載がないことについてはどうなのか。
農林水産部長	まき網の部分について一部にエサ等飼料になる部分があり、それについては漁獲量自体がかなり減少し高騰した部分があったため、226億に影響はしていると考えている。
委員	漁業者としては、エサの高騰は首を絞めるところになっているので、原因の部分に記載していただきたい。非常にエサの高騰はウクライナとかそういうところの問題も含めて、我々の生活に本当に迫ってきている重大な問題になっているということを、ぜひ記載していただきたいと思う。
農林水産部長	ご指摘の部分についてはしっかりと記載したい。
委員	【資料１】重要業績評価指標（KPI）の評価理由の基本目標１：仕事を育て、仕事を創るの「園芸作物の栽培面積」について、令和4年度の実績時評価理由に、評価計画にはない令和4年度に対して評価をしているが、前年度

	は令和１年、次が令和２年というふうに指標にないことを、統計の仕方がないということで書かれているが、これが文書でずっと書いているので品目ごとに、令和元年の実績値がこうでこれぐらいプラスでしたマイナスでした、令和２年度の実績はこうでというふうに見やすく書いていただくと理解しやすいので、整理してもらいたい。
農林水産部長	羅列をしていて見づらいと感じる。手元にその資料があるので、後程配布したい。
委員	次期戦略では、県と JA と市の調査数値により評価を行うというふうにあるが、具体的にどう調査するのか。
農林水産部長	今後については各部会とか JA 等が数値を持っているので、それを基に実際に取り組んだものがその年に評価がきるように変えていきたいと考えている。園芸作物の栽培面積についてはその理由のところに書いているように、戦略品目国の統計から当初の基準値 100.6 ヘクタールが、国の統計を基に県において市町村ごとに面積を算出した数字が基礎数値となっていることから、どうしても国の数値というのが１年遅れ２年遅れになって県の方が試算をするという形になっているので、これでは KPI としていかがなものかというところがあるので、今後は実際に部会等の数値をもって振興計画という形で整理をしているので、そこを基準に今後は取り組んでいきたい。
委員	【資料１】重要業績評価指標（KPI）の評価理由の基本目標３：結婚、出産、子育ての希望をかなえるの「全国体力・運動能力、運動習慣等調査における全国・県平均以上の項目の割合」について、全国体力運動能力運動習慣等調査における全国、県平均以上の項目の割合が、基準値で 40.3%。目標値がかなり高くて 65%で実績 53.5%、これが令和４年度だが、この基準値がそもそも低すぎたのか、或いは目標設定が高いのではないかというころに疑問を感じる。
教育部長	当初基準値が 40.3%で、目標が 65%ということで非常に高いということで、本市では平成 30 年度から令和４年度まですべて全国値を上回っているが、目標設定がそれに加えて 65%と高すぎたというところである。種目別で見ると、持久走とか総力の部分で、若干低下が見られるので、この辺気をつけていきながらやっていきたいというふうに考えている。今回については目標値が高すぎたというふうな分析を教育委員会としてはしている。

（２）第３期佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

事務局から説明し、質疑応答を行った。

【質問・意見】

委員	議事資料２ページ第３期総合戦略の１のウの DX の推進計画の中に、デジタルの力を活用し人材不足や時間的、距離的制約と書いているが、佐伯市が目指す姿は、人が減ることで生まれる負の解消を目指しているのか、例えばデジタ

	ルを活用して、産業構造を変えることによって、市の所得、市民の所得を上げていくことなのか。人口は減るが結局市税として返ってくるから健全化も図れるし、移住者にとっても働く場所の提供であるとかそういうギャップを少しでも埋めることも目指しているのか。
政策企画課長	市民の満足度を上げるというか、社会を変革して満足度を上げるということである。あらゆる角度であらゆる方法で考える必要があるかと思う。 所得を上げる、農林水産業とか商工業、それをデジタルの力で変革をして、所得を上げるそれも目標の一つであろうかと考えている。

（３）外部有識者の参画について

事務局から説明し、質疑応答及び承認の可否を諮った。

【質問・意見】

委員	自治体のDX推進事業をやっている会社は何百と日本にあると思うが、なぜ飫肥社中なのか。
政策企画課長	本市と包括連携協定を締結しているというところである。
委員	なぜ包括連携協定を締結したのか。
政策企画課長	前日南市長で自治体の内部にも詳しいということで、そういった両面の部分から包括連携協定を締結させていただいた。
委員	自治体の仕組みとかはすごく理解された方なのは分かった。一方で例えばデータをうまく使うとか、DXはその辺りが重要であると思うが、その辺りも長けているポイントはあるか。
政策企画課長	外部有識者候補が所属している一般社団法人DST（データ・フォー・ソーシャルトランスフォーメーション）はEBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）根拠に基づいた政策立案について研究をしている法人である。今回のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたっては、そういったところからも支援をいただけると考えている。
委員	根拠に基づくというのは、蓄積したデータを咀嚼してある程度仮説を作っている制度を、データに基づいて判断をしている日本の団体ということなのか。
政策企画課長	メンバーは民間の大手の会社社長や、テレビ等に出演する大学の教授であるとか、そういったメンバーで構成をされている。後程インターネット等でご覧いただければメンバーの方はわかる。勘や経験等に基づかないデータに基づいた施策をすべきであろうというこの法人については、データに基づいた社会の改革をして国に提言をしていこうという趣旨である。
委員	地域づくりは最後は勘とか経験だと思う。今データインフォームドという考え方がデータの世界にあって、そういうのをやっている会社でもあるので、その辺もうまく活用しながら、主軸はこの方々でいいと思うが、そういうデータ

	がとりあえず沢山あればいいみたいになっていて、それで結局そもそも仮説がずれているために使い方が判らないとか、データを集めたがこれをするためにもう１回データ集めましょう、もう１回仮説を作るみたいな、そういうそもそもの背景と合ってないこともあるので、やはりその辺りも判断に使っていただければと思う。
委員	外部有識者はDXのソフト面の担当という理解でよいか。データを基準にシステムを作っていくというか、心配なのは南海トラフとか温暖化で災害が激甚化している中での危機管理を危惧している。どんなにすばらしいデータあっても、それを保存している機械が停電して作動できないとか壊されたとか最悪の場合そういうことを考えるが、その危機管理の面で何か考えはあるのか。
政策企画課長	外部有識者の参画は第３期の戦略を作るにあたり、これから国も地方もデジタルの力で市民の生活を変えていくというところにある。人間中心の世界であると思っている。それから危機管理に関しても、DXの力を使ってできるところはDXの力でやるが、できないところは人間の本来の力、そこを研修や訓練しながらでやる、そこの使い分けが必要だと思う。2人にはデジタルの力でどうやってこの佐伯市の人口減少対策を進めていくかというところのアドバイスをいただくというところである。
委員	お二方に関してどういう方であるか初めて存じ上げたところである。いろいろな方々を法人とかも含めて選定されたので、これについてはそこまではないが、これからの佐伯市を担っていく子どもたちの意見もうまくくみ上げながら、ぜひこういう方々を活用して、実際に進んでいって未来を担っていく若者の意見、それから今いる大人たちの意見、そういうのも集約しながら、DXはこれから必要であるとは思うが、そういった人の意見を聞いてた上で、この計画を進めていただきたい。要望としてお願いしたい。
政策企画課長	皆さんが今年３月にこの総合計画審議会でご審議いただいた総合計画の後期基本計画の策定にあたっては、その前年度に市民にアンケート調査を行い、それを参考にしながら総合計画の後期基本計画を作ったところである。今回の戦略はその総合計画の内容を活かしながら、そういった意見を活かしながら策定するという方向性である。
会長	皆さん方からの承認をいただくということで、﨑田氏と高嶋氏を外部有識者とすることに異議はないか。 それでは、﨑田氏と高島氏を外部有識者としてお迎えするということで、議事３番は終了する。

（４）その他

次回の第２回佐伯市総合計画審議会を11月22日（水）19時から開催する旨確認

20時45分終了